

## 第6期 決算公告

株式会社J&Jヒューマンソリューションズ  
東京都品川区西五反田3丁目7番10号  
代表取締役社長 松井 克行

### 貸 借 対 照 表

2022年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,992,247,085	流動負債	1,628,822,091
現金及び預金	1,261,267,777	営業未払金	416,446,357
営業未収金	668,645,429	未払金	614,335,448
前払金	1,969,000	未払費用	130,151,548
前払費用	9,858,599	未払法人税等	164,265,346
未収金	50,181,935	未払消費税等	282,894,300
立替金	324,345	預り金	20,729,092
固定資産	171,099,684	固定負債	80,896,400
有形固定資産	47,875,690	退職給付引当金	63,266,400
建物附属設備	22,754,384	永年勤続表彰引当金	17,630,000
器具備品	25,121,306		
無形固定資産	11,408,326		
ソフトウェア	11,138,326		
電話加入権	270,000		
投資その他の資産	111,815,668		
差入保証金	44,835,198		
長期前払費用	1,702,500		
繰延税金資産	65,277,970		
		負 債 合 計	1,709,718,491
		純 資 産 の 部	
		株主資本	453,628,278
		資本金	30,000,000
		資本剰余金	76,221,198
		その他資本剰余金	76,221,198
		利益剰余金	347,407,080
		利益準備金	7,500,000
		その他利益剰余金	339,907,080
		繰越利益剰余金	339,907,080
		純 資 産 合 計	453,628,278
資 産 合 計	2,163,346,769	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,163,346,769

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

（リース資産以外） ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）

並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

#### (2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

（リース資産以外） なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上します。

(2) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(3) 永年勤続表彰引当金・・・・・・・・添乗員の永年勤続表彰金支給に備えるため、当中間会計期間末における永年勤続表彰金支給債務の要支給額を計上しております。

### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

#### (1) 収益認識基準

派遣業務および受託業務については、契約内容の義務を履行するにつれて、サービスの提供を行っている」と判断していることから、契約金額を対価として、契約期間にわたり収益を認識しております。なお、期末決算時のみ適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用し

ております。

この結果、当事業年度の売上高が 806,305 円増加し、売上原価は 741,199 円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ 65,107 円増加しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

**【貸借対照表に関する注記】**

1. 有形固定資産の減価償却累計額      56,428,785円

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。